

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年 6 月 1 日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約 によることとした 会計法令の根拠条文（企画 競争等）	競争性のない随意契約 によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の 役員の数 （※契約 の相手方 が公益法人 の場合の 記載事項）	提案者の 数	うち公益 社団法人 又は公益 財団法人	特別な競争参加資格 （※提案者の数が1の場合 の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人 の区分	国認定、 都道府県 認定の区分					
				該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」をいう。